

第2回 東日本大震災を考える

—— サービスサイエンスと都市情報学13 ——

趣旨・目的

名城大学都市情報学部は、東日本大震災の発生を受けて、まちづくりを専門とする立場から、被災地に役立つ情報や来るべき東海大地震に備えた情報などを発信する場として公開講座を企画いたしました。

講演
1

東日本大震災の復興対策が日本を救う

講師

名城大学都市情報学部教授

きのした えいぞう
木下 栄蔵

いま世界的に注目を集める木下教授(OR学の権威)の新理論を人気作家三橋貴明氏が徹底的に解説!



なぜ日本は20年もデフレが続いているのか?
なぜ国債残高1000兆円でも超低金利なのか?



その解はコレだ!
日本は恐慌経済である

- ・経済には「通常経済」と「恐慌経済」という2つの経済環境がある
- ・100年に1度のバブル崩壊のあとに、通常不況とは違う「恐慌経済」が来る
- ・2つの経済環境では、起こる現象も政府のとるべき政策も真反対になる
- ・恐慌経済で子孫のための公共投資をした国が次の経済リーダーになる

講演内容

国の借金はよくないとマスコミを通じて報道されていますが、正しくは次の通りです。

『通常経済では、赤字国債は発行すべきではない』のです。なぜなら「通常経済」では、個人や企業は借金をして消費や投資を行うので、政府の借金は不要です。

反対に『恐慌経済では赤字国債は発行すべき』なのです。なぜなら、「恐慌経済」では、個人や企業は借金返済をして消費や投資をしなくなっています。こういう局面では、政府が借金をして最後の消費者にならなければなりません。

国の借金は、私たち国民の金融資産にほかなりません。1000兆円もの国の借金があるということは、1000兆円の個人の金融資産があるということなのです。

現時点でのデフレギャップは、約30兆円あります。いま、重要なことは、この「デフレギャップ分30兆円弱」と「東日本大震災復興に必要な震災復興対策費30兆円弱」がほぼ等しいことです。

取るべき行動は一つしかありません。いまずぐに復興債30兆円弱の財政出動で東日本大震災の復興対策に取り掛かること。そしてそれは、被災者の支援にやるだけでなく、デフレ経済に苦しむ日本経済を救うことにもなるのです。

講演
2

日本の大復活はここから始まる

講師

経済評論家
みつはし たかあき
三橋 貴明

講演内容

現在の日本の問題は、根っこを探ると、全て「情報の歪み」に行き着きます。国内で流れる情報に歪みが生じ、政治家や国民が問題認識を間違え、正しい解決策を講じることができなくなっているのです。情報の歪みは、特に経済政策の分野で顕著です。現在の日本はデフレに苦しんでいるにも関わらず、政治家やマスコミは増税や政府支出削減、TPPなどの「インフレ対策」すなわち「デフレ促進策」ばかりを主張します。これでは、日本のデフレ深刻化に歯止めがかからないのも当然です。デフレから脱却するには政府による有効需要の創出や、日銀の量的緩和の拡大のパッケージという「正しいデフレ対策」が不可欠です。そして、それを実現するためには、国民が正しい知識を身につけ、政治家に対し「正しいデフレ対策」を求めていく以外に方法はありません。本講演が、皆様の経済に関する知見を高める一助になれば、大変嬉しく存じます。

パネルディスカッション

パネリスト 木下 栄蔵 / 三橋 貴明 / 名城大学都市情報学部 教授 大野 栄治

総合司会 名城大学都市情報学部 教授 昇 秀樹

11/10(木)

13:10~16:20 (開場12:50)

聴講無料

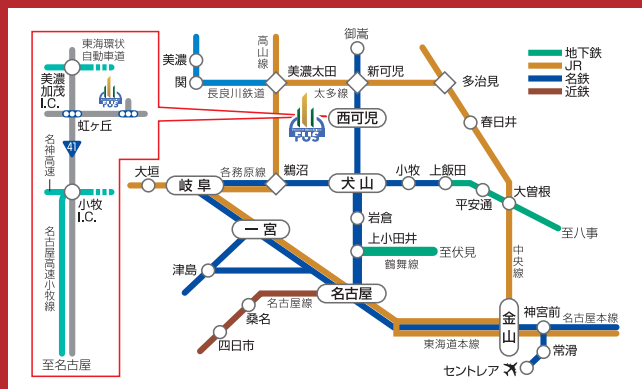
申込不要

定員 400名

対象 一般、行政関係者、大学生

開催場所 都市情報学部 (可児キャンパス)
3号館 第1講義室

※駐車場がございますので、お車でお越しの方はご利用ください。



アクセス

名古屋方面から
名鉄「名鉄名古屋」駅から犬山線「犬山」駅経由、広見線「西可児」駅下車、徒歩約15分
岐阜方面から
名鉄「名鉄岐阜」駅から各務原線「犬山」駅経由、広見線「西可児」駅下車、徒歩約15分
多治見方面から
JR太田線「可児」駅経由、名鉄広見線「西可児」駅下車、徒歩約15分



お問い合わせ先

名城大学 都市情報学部事務室
TEL (0574) 69-0100 (代)
岐阜県可児市虹ヶ丘4-3-3